

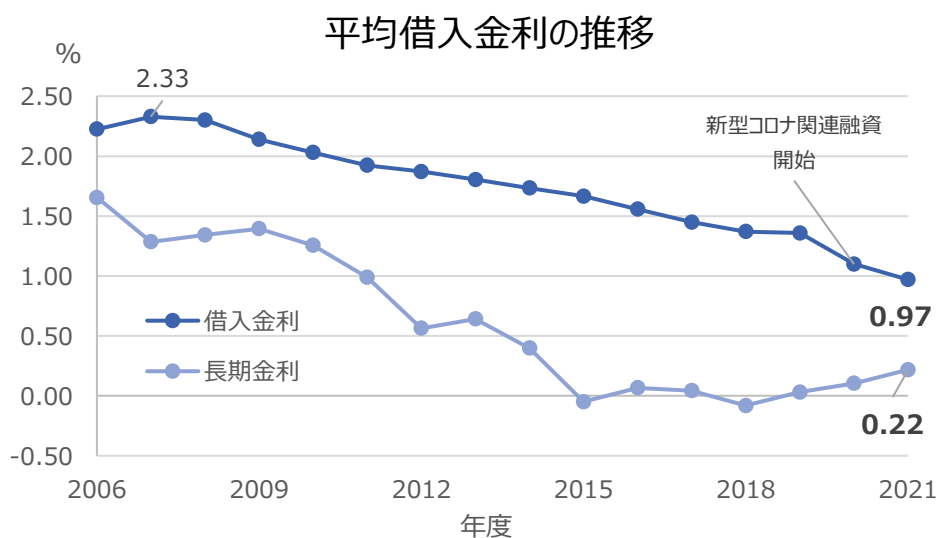
特別企画：全国平均借入金利動向調査（2021年度）

# 企業の借入金利 0.97%、初の1%割れ

## ～ 新型コロナ関連融資で低金利に拍車 ～

日本銀行による量的緩和、マイナス金利政策の継続により企業の平均借入金利は低水準で推移している。企業の資金需要低迷に伴う貸出競争の激化で、「利ざや」が減少する地域金融機関では、将来を見据えた再編も見受けられるほか、足元では新型コロナ関連融資で企業への貸し出しが大幅に増加、その出口戦略も注視されている。帝国データバンクでは、企業財務データベース「COSMOS1」（93万社・730万期）を用いて、2006年度～2021年度の国内企業の平均借入金利※を算出し、集計・分析した。

※ 「企業単独財務ファイル COSMOS1」収録のうち、非営利・特殊法人等を除く国内企業の2006～2021年度の財務データを集計  
 ※ 借入金利は、有利子負債（銀行等、保険、ノンバンク、個人借入等を含む借入金、社債、CP等を含む総額）に対する支払利息の割合  
 ※ 本レポートでは、平均値にトリム平均を用いている。全体の最大値および最小値からそれぞれ10%分のデータを除き、平均を算出した



※長期金利は各年度末時点の新発10年国債利回り

年度	平均借入金利	
	(%)	前年度比
2006	2.22	▲ 0.03
2007	2.33	0.10
2008	2.30	▲ 0.03
2009	2.14	▲ 0.16
2010	2.03	▲ 0.11
2011	1.92	▲ 0.11
2012	1.87	▲ 0.05
2013	1.80	▲ 0.07
2014	1.73	▲ 0.07
2015	1.67	▲ 0.07
2016	1.56	▲ 0.11
2017	1.45	▲ 0.11
2018	1.37	▲ 0.08
2019	1.36	▲ 0.01
2020	1.10	▲ 0.26
2021	0.97	▲ 0.13

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩【問い合わせ先】 かわらだ まさと 瓦田 真人03-5919-9341 (直通)

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### 14年連続の金利低下、新型コロナ関連融資の影響か

2021年度の企業の平均借入金金利は0.97%となり、前年度から0.13ポイント低下した。借入金金利は、2007年度（2.33%）をピークに14年連続で低下。例年0.10ポイント前後の低下で推移してきたが、2020年度には0.26ポイントの大きな下げ幅を記録している。同年度には新型コロナ関連融資が本格的に開始され、実質無利子無担保での融資が急拡大。利息負担のない借入金の増加で企業が支払う借入利息が減少、借入金金利の大幅低下の要因となったとみられる。

都道府県別にみると、最も平均借入金金利が低かったのは「奈良県」の0.67%。以下、「香川県」（0.68%）、「富山県」（0.79%）と続いた。新型コロナの影響が拡大する以前の2019年度と比較すると、全ての都道府県で低下している。

#### 都道府県毎の平均借入金金利

都道府県別	平均借入金金利		都道府県別	平均借入金金利		都道府県別	平均借入金金利	
	(%)	2019年度比		(%)	2019年度比		(%)	2019年度比
奈良県	0.67	▲0.54	福井県	0.91	▲0.39	新潟県	1.09	▲0.25
香川県	0.68	▲0.39	愛知県	0.94	▲0.20	長野県	1.10	▲0.26
富山県	0.79	▲0.48	山形県	0.97	▲0.68	佐賀県	1.12	▲0.23
和歌山県	0.81	▲0.47	栃木県	0.99	▲0.32	高知県	1.14	▲0.21
京都府	0.82	▲0.50	静岡県	0.99	▲0.52	宮城県	1.16	▲0.30
大阪府	0.82	▲0.44	石川県	1.01	▲0.44	千葉県	1.17	▲0.26
岡山県	0.82	▲0.48	青森県	1.01	▲0.58	茨城県	1.17	▲0.23
鳥根県	0.82	▲0.69	岩手県	1.02	▲0.61	宮崎県	1.18	▲0.31
埼玉県	0.83	▲0.44	滋賀県	1.03	▲0.41	福島県	1.18	▲0.15
鳥取県	0.84	▲0.74	長崎県	1.03	▲0.36	大分県	1.25	▲0.45
兵庫県	0.84	▲0.43	沖縄県	1.04	▲0.65	山梨県	1.25	▲0.42
愛媛県	0.85	▲0.43	徳島県	1.04	▲0.28	神奈川県	1.25	▲0.25
北海道	0.86	▲0.67	福岡県	1.04	▲0.26	熊本県	1.26	▲0.15
三重県	0.87	▲0.52	群馬県	1.06	▲0.24	秋田県	1.27	▲0.42
山口県	0.87	▲0.58	岐阜県	1.06	▲0.17	鹿児島県	1.29	▲0.43
東京都	0.88	▲0.47	広島県	1.08	▲0.30	全国	0.97	▲0.39

### コロナ融資の返済開始で状況に変化の可能性も

マイナス金利政策が続く国内ではあるが、10年物国債の利回り（長期金利）は米国の金利上昇に伴い、上振れ状態が続いている。現状では金利は低く抑えられているものの、中長期的には金利政策次第で変動する可能性がある。また、新型コロナ関連融資の返済が来年春頃から本格化するとみられる中で、利子補給期間が終了し、利払いが発生する企業も出てくることが想定される。このため2023年度からは借入金金利が上昇に転じる可能性が高い。急激な利率上昇はもちろん、コロナ関連融資の利息支払い負担の増加は過剰債務・営業不振に直面する企業にとっては、大きなダメージとなりかねない。来年度以降の動向には一層の注視が必要だろう。